



円相場、下落 152 円台前半 日銀見送り観測で

12 日早朝の東京外国為替市場で円相場は下落している。8 時 30 分時点は 1 ドル = 152 円 35 ~ 37 銭と前日 17 時時点と比べて 70 銭の円安・ドル高だった。日銀が 18 ~ 19 日の金融政策決定会合で追加利上げを見送るとの見方が強まり、円売り・ドル買いが優勢になっている。

11 日のニューヨーク市場では一時 152 円 84 銭近辺まで下落した。ブルームバーグ通信が 11 日、日銀が「追加利上げを急ぐ状況にはないと認識している」などと報じ、今月の会合での追加利上げを見送る可能性が意識されている。

11 日発表の 11 月の米消費者物価指数 (CPI) は前年同月比 2.7% 上昇とダウ・ジョーンズがまとめた市場予想と一致した。結果を受けて 17 ~ 18 日の米連邦公開市場委員会 (FOMC) で 0.25% の利下げがほぼ確実視されているのは、円の支えとなっている。

円は対ユーロでも下落している。8 時 30 分時点は 1 ユーロ = 159 円 96 銭 ~ 160 円 01 銭と、同 88 銭の円安・ユーロ高だった。11 日のニューヨーク市場では 160 円 67 銭近辺まで下落した。日銀の見送り観測で対ユーロでも円売りが増えている。ユーロは対ドルでも上昇している。8 時 30 分時点は 1 ユーロ = 1.0500 ~ 01 ドルと同 0.0011 ドルのユーロ高・ドル安だった。



原油、続伸 円安進行で 金も高い

12日朝方の国内商品先物市場で、原油は続伸した。中心限月の2025年5月物は1キロリットル6万7260円と前日の清算値から920円高い水準で寄り付いた。前日のニューヨーク原油先物相場が上昇したほか、外国為替市場で一時1ドル=152円台後半まで円安・ドル高が進み、円建てで取引される国内の原油先物には割安感を意識した買いが入った。

12日未明の夜間取引では一時6万7320円と、中心限月として約2週ぶりの高値をつけた。日銀は追加利上げを急ぐ状況にないと認識していると一部報道を受け、11日のニューヨーク外為市場では円相場が152円台後半と約2週ぶりの安値をつけた。円安進行に歩調を合わせるように国内の原油先物には買いが増えた。中国の景気刺激策で原油需要が持ち直すとの期待感も相場を下支えした。

もともと、東京市場では上値を試す動きが限られている。石油輸出国機構(OPEC)は11日発表した月報で、2024年と25年の世界の石油需要見通しを引き下げた。世界的に原油需給の緩んだ状態は長引くとの警戒感がくすぶり、国内の先物にも買いの勢いが鈍い。

金も続伸している。中心限月の25年10月物は同192円高い1グラム1万3399円で取引を始めた。10時ごろには1万3424円と約2週ぶりの高値をつける場面があった。11日発表された11月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想に沿った結果となり、12月の米利下げ観測が強まった。金利の付かない金の投資妙味が増すとしてニューヨーク金先物相場が上昇したほか、円安進行も国内の先物の買いを誘った。

白金も続伸し、中心限月の25年10月物は同29円高の1グラム4642円で寄り付いた。円安進行を受けて国内の白金先物にも買いが優勢となっている。



OPEC、25年の石油需要見通しを引き下げ 5カ月連続

石油輸出国機構(OPEC)は11日に発表した月報で、2025年の石油需要見通しを引き下げた。予測の引き下げは5カ月連続。従来は前年からの需要の伸びを日量154万バレルとしていたが、同145万バレルに見直した。中国需要の伸び悩みが需要鈍化の要因となっている。

24年の前年比の需要の伸び幅は同160万バレルで、従来の予測から21万バレル減らした。下げ幅はこれまでで最大となった。OPECは月報で、予測の見直しについて「24年9月までのデータが更新されたことによるもの」と説明した。

OPECは中国需要の見通しを下げ続けている。7月時点で中国の24年の需要見通しは前年から日量76万バレル増えると予測していた。しかし、その後は徐々に見通しを下げており、今回の月報では同43万バレル増とした。

国際エネルギー機関(IEA)などに比べ、OPECは需要の伸びについてなお楽観的な見通しを示している。ただ、中国などの世界経済の先行き不安が広がるなか、産油国は需給が緩むことへの警戒感を強めつつある。

OPECと非加盟のロシアなどで構成する「OPECプラス」は、世界需要の5～6%にあたる日量586万バレルの減産を続けている。

OPECプラスは5日の閣僚級会合で、原則として全ての構成国が実施する日量200万バレルの協調減産の期限を1年延ばして26年末までと決めた。有志国による同166万バレルの自主減産も同様に26年末までとし、同220万バレルの自主減産の段階的縮小も3カ月先送りした。

会合は当初、同220万バレル分の自主減産分の段階的縮小のみを先送りするとの見方が強かった。しかしOPECプラス構成国は協調減産の延長に踏み込み、価格の下支えを続ける姿勢を示した。

ただ、減産効果は限定的となっている。米原油指標の WTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)先物は、足元で 1 バレル 70 ドル前後で推移する。イランとイスラエルの緊張が高まった 4 月に付けた年初来高値からは 2 割程度低い水準にとどまる。



サウジ原油調整金下げ、4年ぶり低水準 25年1月積み

サウジアラビアの国有石油会社サウジアラムコは、2025年1月積みのアジア向け原油の調整金を2カ月連続で引き下げる。代表油種「アラビアンライト」は12月積み比0.80ドル安い1バレル0.90ドルの割り増しと、21年1月積み以来の低水準となった。中国を中心に原油需要が低迷しているとの見方を反映した。

日本の石油会社がサウジと結ぶ長期契約の価格は、アジアで指標になっているドバイ原油とオマーン原油の月間平均価格に、サウジが価格動向などを踏まえて油種ごとに設定する調整金を加減して決める。

調整金は全5油種で引き下げとなった。下げ幅はアラビアンライトが最も大きい。軽質の「スーパーライト」や中質の「ミディアム」、重質の「ヘビー」はいずれも12月積み比で0.70ドル下がった。中国需要が大きいとされるヘビーは2カ月連続で割引となる。

世界第2位の石油消費国である中国の需要が落ち込んでいる。中国の税関データによれば、原油輸入量が10月まで6カ月連続で前年を下回った。中国需要の低迷を受けて、石油輸出国機構(OPEC)は11月の月報で世界の石油需要見通しを4カ月連続で引き下げた。

OPECとロシアなど非加盟の産油国で構成するOPECプラスは5日、25年末を期限としていた協調減産を26年末まで延長すると決めた。一部の構成国が計画していた日量220万バレルの自主減産縮小も3カ月先延ばしした。延期は今年3度目だ。需給の緩みを警戒して、供給増に踏み切れない状況が続いている。



トラック向け採算管理 商工中金、物流 24 年問題解消へ

商工組合中央金庫は 2025 年 1 月から、運送事業者を対象としたクラウド型の車両採算管理サービスを始める。紙の車検証や給油レシートなどをスマホで読み込んで、どんぶり勘定になりがちな収支や採算性を可視化する。ドライバー不足の「物流 2024 年問題」や燃料費高騰といった業界課題を抱えるなか、荷主との取引条件を適正化し賃上げを後押しする狙いがある。

サービス名称は「ロジプッシュ」。運送事業者がスマホで紙の車検証や整備請求書などを読み込むとシステム上でデータ化され、売り上げなどを入力することで採算性を把握できる。まず運送事業者の多い商工中金の 7 拠点の顧客を対象に試行的にサービスを始め、全店展開をめざす。取引先だけでなく、将来的にはトラック協会や地域金融機関と連携した拡販も狙う。

中小規模の運送事業者は、デジタル化の遅れや人手不足で車両の原価計算や採算分析などができずどんぶり勘定になっているケースが多い。人件費や燃料費が上昇するなか荷主に運賃の引き上げ交渉をしようとしても採算管理ができていないために根拠を示せず交渉が進まないといった現状がある。

新サービスの提供を通じて車両ごとの採算を見える化することで、荷主との運賃の引き上げ交渉を進めやすくする。ドライバーの賃上げにもつながる可能性がある。利用料金は車両 1 台あたり月額 1100 円とする。オプションとして、ロジプッシュに蓄積されたデータをもとに荷主との運賃交渉のための資料を作成するサービスも提供していく方針。

運送事業者に限定したクラウド型の採算管理サービスを金融機関が手掛けるのは珍しい。商工中金は全国取引先約 7 万社のうち、運送事業者が約 1 万社を占める。運輸・通信業向け貸出比率は 13%と、銀行平均の 5%に比べて高い。業界の課題を解消することで、産業構造の变革や業界の競争力強化を進める狙いがある。



「廃止」合意のガソリン税暫定税率、1リットル当たり

25・1円加算 本来は道路財源目的

自民、公明、国民民主3党が11日、ガソリン税に上乗せされている暫定税率の廃止で合意した。暫定税率は本来、全国の道路整備の財源不足に対応するために昭和49年に導入され、現在はガソリン1リットルあたり、本来のガソリン税28・7円に加え、25・1円の暫定税率が上乗せ徴収されている。

ガソリン税は、「揮発油税及び地方揮発油税」の総称で、昭和24年に1リットルあたり28・7円で定められた。49年に、当時の田中角栄政権が道路整備の財源不足に対応するため暫定税率を導入。2度のオイルショックなどを経て徴収額が2度引き上げられ、54年以降は25・1円が加算されるようになった。

平成元年の消費税導入時には、ガソリン税が含まれた小売価格に消費税が課されることになり、二重の課税状態が続いている。

暫定税率は延長措置が続けられてきたが、20年3月末の期限切れを前に、19年に民主党(当時)が廃止の方針を打ち出した。20年1月に召集された通常国会は「ガソリン国会」と呼ばれて議論が紛糾。当時は衆参の多数勢力が異なる「ねじれ国会」で、民主党はこれを利用して暫定税率を廃止に追い込もうとガソリンの値下げキャンペーンを展開した。

暫定税率は20年3月末で一旦失効したが、当時の福田康夫内閣が存続を図る関連法案を衆院で再議決して復活。21年4月には一般財源化された。民主党は同年の衆院選で圧勝後、鳩山由紀夫政権で租税特別措置法を改正し、期限を定めずに当分の間、特例税率としてガソリン1リットルあたり53・8円の税率の維持を決めた。さらに、ガソリンの3か月の平均小売価格が1リットル当たり160円を超えた場合は、特例税率の適用を止める「トリガー条項」も定められた。

ただ、トリガー条項は、23年3月の東日本大震災の発災を受け、震災の復興財源に充てる目的で凍結され、現在に至っている。(高木克聡)



週間原油コストの推移

週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート (▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	10/29～11/4	72.71	▲ 2.14	153.98	0.88	70.41	▲ 1.66
	11/5～11/11	74.71	2.00	154.24	0.26	72.47	2.06
	11/12～11/18	71.65	▲ 3.06	156.15	1.91	70.37	▲ 2.10
	11/19～11/25	73.74	2.09	155.66	▲ 0.49	72.19	1.82
	11/26～12/2	72.75	▲ 0.99	152.97	▲ 2.69	69.99	▲ 2.20
	12/3～12/9	72.57	▲ 0.18	151.01	▲ 1.96	68.92	▲ 1.07
水曜日～ 火曜日	10/30～11/5	73.20	▲ 1.50	153.86	0.32	70.83	▲ 1.30
	11/6～11/12	74.29	1.09	154.52	0.66	72.20	1.37
	11/13～11/19	71.76	▲ 2.53	156.28	1.76	70.53	▲ 1.67
	11/20～11/26	73.88	2.12	155.61	▲ 0.67	72.30	1.77
	11/27～12/3	72.52	▲ 1.36	152.11	▲ 3.50	69.38	▲ 2.92
	12/4～12/10	72.60	0.08	151.33	▲ 0.78	69.10	▲ 0.28

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート